

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大谷 忠雄
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画・管理部門長 金田 雅年
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画・管理部門長 金田 雅年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	23,502	26,813	47,438
経常利益 (百万円)	650	882	1,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	454	572	904
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	716	1,770	2,180
純資産額 (百万円)	35,992	38,618	37,182
総資産額 (百万円)	54,236	62,222	57,932
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.36	19.05	29.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.32	19.01	29.25
自己資本比率 (%)	66.3	62.0	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,143	2,213	3,170
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,868	3,176	4,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	474	270	1,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,565	6,947	7,510

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.83	4.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 純資産額には、当社取締役への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。同期間の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、株式会社アイメスの株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。これに伴い、持分法適用関連会社数は3社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融引き締めにより成長の減速感が深まってまいりました。

また、わが国経済においては政府による行動制限が発出されない状況下で、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては円安の進行・原材料価格の高騰・エネルギー価格高騰が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約に歯止めがかかりつつあるものの、中国のロックダウン（都市封鎖）等によって自動車生産の減産影響が継続しており、先行き不透明な状況となりました。

また、電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いておりましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が発生してまいりました。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は268億13百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

利益面では、増収及び円安の影響があったものの、鋼材値上げやエネルギー・輸送コストアップにより営業利益は4億71百万円（同1.1%減）、為替差益の発生や受取配当金により経常利益は8億82百万円（同35.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（同25.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

電子情報通信分野でHDD用サスペンションの需要増や円安の影響から、前年同四半期の販売を大きく上回りました。

結果として、セグメント売上高は186億68百万円（前年同四半期比19.0%増）、増収及び円安影響によりセグメント利益は5億円（同225.7%増）となりました。

<北米>

メキシコ子会社、米国子会社の材料関連製品、自動車関連製品ともに、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しております。その結果、セグメント売上高は37億56百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。利益面ではセグメント損失は2億33百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント利益）となりました。

<アジア>

自動車分野は、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しており、通信関連が伸長したものの、プリンター関連が家庭用特需のあった前年同四半期から減少しました。

結果として、セグメント売上高は54億16百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は6億74百万円（同2.8%増）となりました。

製品区分別の売上業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、メキシコ子会社の売上が為替影響により前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は35億6百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、中国のロックダウン(都市封鎖)や半導体不足等供給制約の継続による自動車生産の減産影響がありましたが、バスパー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で大きく増加し全体としては前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は125億47百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続していましたが、9月以降各国の金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退の懸念が強まり、データセンター向け投資抑制の影響が発生してまいりました。全体としては為替レートが円安となったことも影響し、売上高は78億8百万円(前年同四半期比58.2%増)となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用(コンシューマ向け)の需要増加があった前年同四半期から減少し、売上高は18億52百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響や新規拡販により、売上高は7億60百万円(前年同四半期比38.2%増)となりました。

(その他製品)

その他製品では開発品の量産移行による製品区分の変更影響があり、売上高は3億38百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

総資産は622億22百万円(前連結会計年度末比42億89百万円増)となりました。これは主に、販売増加に伴い受取手形及び売掛金などの売上債権が13億2百万円、棚卸資産が15億21百万円、HDD用サスペンションの増投資等により有形固定資産が10億59百万円、関係会社株式の取得等により投資有価証券が11億55百万円増加した一方、消費税の還付等により流動資産のその他に含まれる未収入金が8億34百万円減少したことによります。

[負債]

負債は236億3百万円(前連結会計年度末比28億53百万円増)となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が13億51百万円、流動負債のその他に含まれる設備投資等に係る未払金が5億91百万円増加したほか、短期借入金が増加したことによります。

[純資産]

純資産は386億18百万円(前連結会計年度末比14億36百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が配当により3億34百万円、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が4億31百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が5億72百万円、為替変動により為替換算調整勘定が16億44百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には69億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億13百万円の収入（前年同四半期比70百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に減価償却費（19億63百万円）のほか、税金等調整前四半期純利益（8億97百万円）及び仕入債務の増加額（11億23百万円）があり、減少要因としては、棚卸資産の増加額（8億81百万円）、売上債権の増加額（9億7百万円）、法人税等の支払額（3億36百万円）などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億76百万円の支出（前年同四半期比3億8百万円の支出増）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出（17億19百万円）があったほか、固定資産の取得による支出（14億34百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億70百万円の支出（前年同四半期比2億4百万円の支出減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（3億54百万円）及び配当金の支払額（3億33百万円）あったものの、外部借入れによる収入（5億24百万円）があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、5億42百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	34,057,923	34,057,923	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	34,057,923	-	4,808	-	2,721

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,293	24.01
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	3,839	12.64
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	2,980	9.81
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,022	3.37
サンコール 従業員持株会	京都市右京区梅津西浦町14番地	920	3.03
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	768	2.53
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	365	1.20
DFA INTL SMALL CAP VALUEPORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	338	1.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日 本生命証券管理部内	246	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	227	0.75
計	-	18,001	59.25

(注) 1 当社の自己株式(3,677千株、持株比率 10.80%)は、上記の表には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,144千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	933千株
株式会社日本カストディ銀行(信託A口)	27千株
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	13千株
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	11千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	5千株

なお、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式 342千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,677,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,341,200	303,412	-
単元未満株式	普通株式 39,623	-	-
発行済株式総数	34,057,923	-	-
総株主の議決権	-	303,412	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式 342,200株が含まれております。

2. 「単元未満株式」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式 10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンコール株式会社	京都市右京区 梅津西浦町14番地	3,677,100	-	3,677,100	10.80
計	-	3,677,100	-	3,677,100	10.80

(注) 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式数 342,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,947
受取手形、売掛金及び契約資産	11,076	12,378
商品及び製品	2,751	3,131
仕掛品	2,339	3,026
原材料及び貯蔵品	3,371	3,826
その他	1,277	1,151
流動資産合計	28,328	30,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,738	5,945
機械装置及び運搬具(純額)	10,334	10,875
その他(純額)	5,344	5,655
有形固定資産合計	21,417	22,477
無形固定資産	396	370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,371	6,527
その他	2,418	2,384
投資その他の資産合計	7,790	8,911
固定資産合計	29,604	31,759
資産合計	57,932	62,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	8,629
短期借入金	5,325	6,077
1年内返済予定の長期借入金	497	402
未払法人税等	153	161
役員賞与引当金	-	30
賞与引当金	437	474
その他	3,778	4,645
流動負債合計	17,471	20,420
固定負債		
長期借入金	769	763
退職給付に係る負債	1,118	1,121
株式給付引当金	73	125
その他	1,317	1,172
固定負債合計	3,278	3,183
負債合計	20,750	23,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,827	2,829
利益剰余金	27,280	27,518
自己株式	1,701	1,695
株主資本合計	33,214	33,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	2,546
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	202	1,846
退職給付に係る調整累計額	747	735
その他の包括利益累計額合計	3,928	5,126
新株予約権	39	31
純資産合計	37,182	38,618
負債純資産合計	57,932	62,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,502	26,813
売上原価	20,459	23,625
売上総利益	3,043	3,188
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	347	357
報酬及び給料手当	675	684
役員賞与引当金繰入額	22	30
賞与引当金繰入額	82	89
退職給付費用	54	43
その他	1,384	1,512
販売費及び一般管理費合計	2,566	2,717
営業利益	476	471
営業外収益		
受取配当金	56	77
物品売却益	103	91
持分法による投資利益	-	2
為替差益	26	245
その他	44	46
営業外収益合計	230	464
営業外費用		
支払利息	53	52
持分法による投資損失	0	-
その他	2	0
営業外費用合計	56	53
経常利益	650	882
特別利益		
リース解約益	-	22
その他	3	2
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	13	10
その他	-	0
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益	640	897
法人税、住民税及び事業税	220	236
法人税等調整額	34	88
法人税等合計	186	325
四半期純利益	454	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	454	572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	454	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	431
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	575	1,625
退職給付に係る調整額	6	12
持分法適用会社に対する持分相当額	7	18
その他の包括利益合計	261	1,198
四半期包括利益	716	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716	1,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	640	897
減価償却費	1,853	1,963
引当金の増減額(は減少)	45	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11	28
受取利息及び受取配当金	65	83
支払利息	53	52
持分法による投資損益(は益)	0	2
固定資産廃棄損	13	10
売上債権の増減額(は増加)	253	907
棚卸資産の増減額(は増加)	713	881
仕入債務の増減額(は減少)	458	1,123
その他	176	138
小計	2,228	2,453
利息及び配当金の受取額	65	83
利息の支払額	61	55
法人税等の支払額	180	336
法人税等の還付額	89	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,870	1,434
固定資産の売却による収入	2	2
関係会社株式の取得による支出	-	1,719
貸付けによる支出	-	25
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,868	3,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,096	443
リース債務の返済による支出	99	106
長期借入れによる収入	98	80
長期借入金の返済による支出	514	354
配当金の支払額	351	333
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	704	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,004	563
現金及び現金同等物の期首残高	7,570	7,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,565	6,947

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において株式会社アイメスの株式を取得し、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の第5 経理の状況(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO.,LTD.	58百万円	128百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,565百万円	6,947百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,565	6,947

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	352	11	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	273	9	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	334	11	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	334	11	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,012	3,507	4,983	23,502	-	23,502
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,012	3,507	4,983	23,502	-	23,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	669	1	152	823	823	-
計	15,681	3,509	5,135	24,326	823	23,502
セグメント利益	153	26	655	836	359	476

(注)1 セグメント利益の調整額 359百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で560百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,808	3,755	5,249	26,813	-	26,813
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,808	3,755	5,249	26,813	-	26,813
セグメント間の内部売上高又は 振替高	859	0	167	1,028	1,028	-
計	18,668	3,756	5,416	27,841	1,028	26,813
セグメント利益又は損失()	500	233	674	940	468	471

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 468百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 437百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円36銭	19円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	454	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	454	572
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,671	30,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円32銭	19円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間342千株、当第2四半期連結累計期間342千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第106期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。なお、中間配当による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

1 配当金の総額	:	334百万円
2 1株当たりの金額	:	11円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	:	2022年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

サンコール株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。